



情報オンチ

仕事とは、一方にヒトには任せられないものがあり、一方に機械には任せられないものがある。逆に、ヒトでなければダメ、機械にやらせるべきものがある。

情報システムのアプリケーション開発をするには、最終的なプログラムを組む以前に整理準備をし、熟慮しておくべきことが多い。そうしたことも含めて、仕事とは区分すべきものである。

部下への支持は、良きに計らえではダメである。結論は先に言えもダメである。社長の結論に賛否はある。賛成論者もいれば、反対論者もいて自然である。それぞれの結論で、賛否は別れる。仕事だから仕方がない。

全員賛成ならしない、全員反対ならする、という社長がいる。しかし、それをばらしたらダメである。ばれたらダメである。いくら格好を付けても、ダメである。

同じように、コンピュータ屋、システム屋がいる。彼らの情報に対する勘違いから正すべきである。彼らの情報は、単に、コンピュータに関する情報にすぎない。それ以上でも、それ以下でもない。彼らの報告は、その程度と考えるべきである。

彼らは、仕事に分かっていない。分かった気になっているだけだ。

分かっていない例は、あたりを見回しただけで無数に存在する。

惨めな結果

何も分かっていないヒトがプロジェクト推進に関与した場合、惨めな結果を招く事例として（もう旧聞に属するかもしれないが）、国民全員にマスクを配布するという政府企画のプロジェクトがある。例のアベノマスクプロジェクトである。

国民全員が対象ということで、この計画における基本データ／情報として確実に把握／認識されていたのは、国民の国民の人口人数だけだった。他に必要な情報はほとんど確認もなく、問題整備もされないまま進められたプロジェクトだった。

案の定というか、当然というか、散々な結果となった。周知の通りである。

およそ、仕事とは何かの基本が分かっていない人間が発案し、関与したプロジェクトの証明となった。本論が言わんとする情報システム構築におけるお粗末さでも、これほどの酷さはメッタにない。

まさに、論外中の論外、お粗末の極みと言える。繰り返すが、基本の分かっていないヒトがリードし、へタに関わることほど恐ろしいものはない、ということの証明例として確認しておきたい。

さらにこれに続いたのが、これまた国民全員を対象にした 10 万円給付プロジェクトである。当然、全国民と言えども、実際に給付するためには、個人を特定する確認作業が必須である。そのための基本情報／データの確保が大前提となる。

さらには、実際に給付作業を担うのは誰で、どう進めるかの体制作りのための基本情報の把握も必要である。ところが現実的には、これらの基本情報／データの不明確なままに推し進められ、大きな混乱が生じた。これも周知の通りである。

センスの欠如

要するに、国家レベルで基本データ／情報の確認ができていないと思われることが気になる。マスク配布にしても、10 万円給付にしても、最終的に基本データ／情報をどう確認したのか、確定できたのか。

いずれにしても、データがないのではなく、データを使うセンスが欠如していると思えない。

たとえば、確定申告データである。確定申告の際、必ずマイナンバーを申告書に書かせている。つまり、基本情報はあるのだ。だが、使っていない。

より正確に言うと、使えるようになっていないのである。課税所得が 400 万円以下の方は申告無用とある。データはありながら、使おうとしない。

結果、課税所得 400 万円以下の方が、何人、何処にいるのか、が分かっていないのである。まさに、データの意味が分かっていない証拠である。

国民個人に対しての 10 万円給付というせっかくの国の政策も、これでは配布予定期間の読みすらできないことになる。俗な言い方をすれば、とうてい予定内では配り終えることはできない。

展望がない

こうした国家レベルでの政策を実現するには、筆者の言うところのアプリ開発／創

作が必要になる。その作業は、人力に依る。言うまでもないことである。

原稿を書き進むにつれ、奇妙な問題に行き当たった。情報の自己変化、自己増殖もそうだが、ある意味、何かの陰謀が仕込まれる気配を感じられてならない。

内部情報は自己増殖し、外部情報は内部の者にも秘密扱いされるなどのことだ。ここでも改めて、情報って一体何なのだと考えさせられる。システムに対してではなく情報に対してである。

デジタル庁が新設された。思い出されるのは、かつての e ジャパン構想の時代である。2002年というから、もう 20 年も前のことになる。関連文書内の「IT」という表示を見て、「IT (イット) って何だ？」と迷質問をした森喜郎首相 (当時) の顔も思い出される。「It's IT」と誰か答えるのか、見ていたが、いなかった。

聞いたほうも、聞かれたほうも分かっていない。それが結論だった。当時者は、誰も分かっていない時代。そういう時代だった。

e ジャパン、そして今回のデジタル庁。何か不気味なものを感じる。デジタル庁の行く末についてである。e ジャパンと似た姿が目につく。

イメージとしての理解だが、国家の基本情報システムの原点に関わる作業をしようとしているのだろうと、好意的に理解してみたい。

問題は、何をシステム化し、何を原点にするのか、である。かつての e ジャパンをどう反省し、総括しているのか。最終的に、何を以て成功し、何を以て失敗とするのかなどの展望はあるのかである。

国民のためになっていない

敢えて引き合いに出すが、かつての MIS は、MISS と Myth とも呼ばれた。当たった、その通りになった。だが、当事者からの反省は聞こえなかった。

デジタル庁の創設をもって、いかなる国家のシステム設計を指向しているのか、どんな実務業務アプリケーション開発を目指しているのか、基本的な計画構想がまったく見えていない。これで本当に必要なシステムが出来るのか、不安が募る。

また、システム構築は、設計プロセスだけではない。メンテナンスプロセスへの配慮も必要だ。システム構築後の運用段階における各種作業プロセスの効率化も配慮しなくてはならない。

今回の 10 万円給付プロジェクトでの国民目線からの感慨 (感想) は、「有難い、助かった」というより、「給付が遅い、後手後手の施策だ」というものだったろう。

国民情報を総括して保有する権力を持つ国家政府でありながら、それを国民のために活用できる形で保有していないことが露呈された。

すなわち、日本政府は、国にとって都合の良い目的にだけにしか使えない形で国民データ/情報を保有しているという証左が顕わになったということである。

(FumioTAHARA)